

事業名		子ども家庭総合支援					事業コード	1110505	計画コード	5-1-1			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				子ども家庭支援課				担当名	児童相談担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	要保護児童等
意図・目的	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子どもとその家庭に対して、相談や情報提供、その他必要な支援を行うことを目的とする。
活動概要	子ども家庭支援全般に係る相談業務を行うほか、要保護児童等へのアセスメント、支援計画作成などの必要な支援を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	子ども家庭総合支援拠点の整備数	箇所	1	1	1	1	－	－
	②	こども家庭センターの整備数	箇所	－	－	－	－	1	1
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	27,394	20,773	21,396		25,812	不用額
		決算額	千円	25,967	18,870	19,970			1,426
		一般財源	千円	17,571	12,809	12,723			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	8,396	6,061	7,247			93.3%
成果の説明	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、対象者の実情把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援へ繋ぐより専門的な相談対応、必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までの児童福祉の機能を担う、「子ども家庭総合支援拠点」を、令和2年度に地域包括ケア課(現地域共生推進課)内に機能整備を行い運営していた。令和5年10月組織改正により、子どもあんしん部子ども家庭支援課にその機能を移管し、以降はネウボラ課の母子保健等と一層の連携強化を図り、相談支援事業を継続して運営している。								
	<福祉行政報告例 第49の2 市町村における養護相談の理由別対応件数より、虐待相談の相談種別の推移>								
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	<単位:件>		
	身体的虐待	15	46	38	35	22			
	性的虐待	1	0	1	0	2			
	心理的虐待	76	90	89	78	81			
	保護の怠慢・拒否(ネグレクト)	3	15	27	20	12			
	合計	95	151	155	133	117			

3. 事業の課題

課題	虐待対応の通報件数は、昨年度より減少したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前の件数には至らず高止まり傾向。引き続き、子どもとその家庭が抱える課題を解決するための支援を、関係機関とともに行う必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和4年度の児童福祉法改正に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に支援を行う機関である「こども家庭センター」の設置に向けて、段階的な整備を行う。

事業名		ひとり親家庭					事業コード	1110004	計画コード	5-1-2			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	手当医療担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童
意図・目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭の自立化を図る。
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員(母子・父子自立支援員)の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																													
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																													
活動実績	①	母子父子自立支援相談件数	件	646	686	688	690	690	690																													
	②	ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	12	9	6	10	8	8																													
	③																																					
	④																																					
	⑤																																					
費用	事業費	予算額		千円	189,206	179,145	166,440		160,147	不用額																												
		決算額		千円	166,311	150,712	148,334			18,106																												
		財源内訳	一般財源		千円	109,567	93,925			93,308	執行率																											
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	56,744	56,787			55,026	89.1%																											
成果の説明	児童扶養手当の定期支払(5.7.9.11.1.3月)時に、就職に有利なセミナー情報や貸付の制度など、関心事の高い情報を盛り込んだ「あすなろ通信」を発行し、受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。																																					
	1 児童扶養手当																																					
	<table><tr><th>区 分</th><th>実人数(人) (R6.3.31現在)</th><th>支給延べ人数(人)</th><th>支給額(円)</th></tr><tr><td>全部支給者</td><td>110</td><td>1,261</td><td>55,458,920</td></tr><tr><td>一部停止者</td><td>134</td><td>1,869</td><td>48,899,566</td></tr><tr><td>停 止 者</td><td>64</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>2 子 加 算</td><td>-</td><td>888</td><td>8,139,880</td></tr><tr><td>3子以降加算</td><td>-</td><td>222</td><td>1,338,800</td></tr><tr><td>計</td><td>308</td><td>4,240</td><td>113,837,166</td></tr></table>										区 分	実人数(人) (R6.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)	全部支給者	110	1,261	55,458,920	一部停止者	134	1,869	48,899,566	停 止 者	64	-	0	2 子 加 算	-	888	8,139,880	3子以降加算	-	222	1,338,800	計	308	4,240	113,837,166
	区 分	実人数(人) (R6.3.31現在)	支給延べ人数(人)	支給額(円)																																		
	全部支給者	110	1,261	55,458,920																																		
	一部停止者	134	1,869	48,899,566																																		
	停 止 者	64	-	0																																		
	2 子 加 算	-	888	8,139,880																																		
	3子以降加算	-	222	1,338,800																																		
	計	308	4,240	113,837,166																																		
母子家庭:287件、父子家庭:20件、養育者家庭:1件																																						

3. 事業の課題

課題	ひとり親が抱える課題は、複雑・多様化しており、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、よりきめ細やかな対応が求められている。ひとり親家庭の自立に向けて、より綿密に関係部署と連携が図れるよう引き続き努めていかなければならない。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	ひとり親家庭等への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業は、ひとり親家庭の自立促進を図るため、継続して支援していく必要がある。また、引き続き関係部署との連携に努めていく。

2 ひとり親家庭等医療費

(人)

区 分	監護者	児童	計
母子家庭	253	276	529
父子家庭	17	19	36
養育者家庭	2	2	4
計	272	297	569

区 分	監護者	児童	計
支給件数(件)	3,924	3,523	7,447
支給額(円)	10,852,160	7,796,399	18,648,559

3 母子父子自立支援員相談

(件)

区 分		母子家庭	父子家庭
生活一般	住宅	6	0
	医療・健康	10	0
	家庭内紛争	2	0
	就労	164	0
	養育費・その他	28	0
児童	養育	18	0
	教育・その他	46	0
経済的支援等	母子寡婦福祉資金	48	0
	児童扶養手当	283	17
	生活保護・その他	63	3
その他		0	0
合計		668	20

事業名		子ども個別支援					事業コード	1110501	計画コード	5-1-3				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課					担当名	母子保健担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
意図・目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施 ・産前・産後ケア事業として、リスク家庭にショートステイやヘルパー派遣を行う事業を実施 ・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー・サポート・センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	ファミリー・サポート・センター事業	件	4,583	4,098	5,022	6,753	5,000	5,000		
	②	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施)	人	695	802	820	1,000	1,000	1,000		
	③	養育支援訪問	人	1	4	5	30	30	30		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	154,866	160,341	164,667		164,158	不用額	
		決算額		千円	149,416	157,823	158,447			6,220	
		財源内訳	一般財源		千円	65,305	76,895		76,883		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	84,111	80,928		81,564		96.2%
成果の説明	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施し、子育て親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。また、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーが、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談支援を行った。 保育施設までの送迎等のサポートを行うファミリー・サポート・センター事業のサポート件数は、1.2倍に増加。子育て経験のあるボランティアが家庭に訪問するホームスタート事業とともに、地域の力で子育てを支援した。 ※指標①の実績値は令和3年度から国の実績報告に合わせて、児童数ベースから協力会員ベースに変更。										
	令和5年度 産前・産後サポート事業 実施状況(再掲)										
	プレパパママ教室		293								
	新米ママ学級		153								
	赤ちゃん学級		241								
	乳児相談		133								
合計		820	単位:人								

3. 事業の課題

課題	ファミリー・サポート・センター事業の協力会員とホームスタート事業のホームビジターの養成。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	妊産婦の妊娠・出産・子育てに関するそれぞれの困りごとを各相談先につなぎ、適切に支援していく。

事業名		子育て活動支援					事業コード	1110510	計画コード	5-1-4				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				子ども家庭支援課					担当名	子ども施策担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	広く市内において、子育て中の親またはその子を対象とした子育て支援活動を主として行っている任意団体又はNPO法人が実施する事業で、かつ団体や法人の会員に限らず広く子育て中の親子を対象とした事業
意図・目的	・子どもの自主性や社会性を育むために地域における体験の機会の提供 ・体験を通し、次世代の担い手の育成
活動概要	子ども・子育て支援を行っている団体の行う、広く子育て中の親またはその子の支援を対象とした事業に対して補助を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	補助対象事業	件	0	0	1	2	2	2
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	240	160	160		0	不用額
		決算額	千円	0	0	80			80
		一般財源	千円	0	0	80			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			50.0%
成果の説明	○「和光市子育て活動推進事業」について ・令和5年6月号広報への掲載や、市ホームページにおいて周知し、補助を希望する団体及び提案事業を公募した結果、1団体の応募があった。 ・和光市子育て活動推進事業費審査委員会を開催し、審査の結果、応募のあったNPO法人わこう子育てネットワークの「ぼくらのイベント会議」を採択した。 ・当該事業は、市内の小学1年生から高校3年生までの子どもたちが、和光市民まつりへの出店参加を目標に、まつり当日の出店及び反省会を含む企画運営を行った。子どもたちは、企画を実現させるプロセスと、実現させる喜びをメンバー間で共有する体験ができたとの実績報告から、事業補助を通じて、子どもが持っている生命力や柔軟な発想力を伸ばしながら、子どもの自主性や社会性を育むために、地域において体験を重ねる機会の提供ができた。								

3. 事業の課題

課題	子どもの意見を聴取し、社会全体で子育てしていくという機会につながる事業となっている。しかし、市民団体から、公募方法や補助金額等において、いくつか要望も聞かれており、今後、より効果的な補助事業としていくためにも見直しが必要である。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	次世代を担う子どもたちの育成は必要不可欠であり、子どもたちの自主性や社会性を育むために、地域における体験機会の環境整備のひとつとして、和光市子ども計画に位置づけていく。事業運営については、子ども・子育て支援会議の場や、市民団体等との情報交換の場、こどもの意見を聴きながら、効果的な事業運営に改善していく。なお、令和6年度から、こども家庭センター業務に統合した。

事業名		子育て世帯生活支援特別給付金				事業コード	1110590	計画コード	5-1-5		
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			ネウボラ課				担当名	手当医療担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり								

1. 事業の概要

事業の対象	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者、低所得の子育て世帯の令和5年3月31日時点で18歳未満(障害児については20歳未満)の児童及び令和5年4月以降令和6年2月末日までに生まれた新生児
意図・目的	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う。
活動概要	低所得の子育て世帯(ひとり親・ひとり親世帯以外)の対象児童1人に対し、5万円の特別給付金を支給する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)対象児童数	人	492	403	428	—	—	—		
	②	子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給額	千円	24,600	20,150	21,400	—	—	—		
	③	子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)対象児童数	人	585	562	588	—	—	—		
	④	子育て世帯への生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給額	千円	29,250	28,100	29,400	—	—	—		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	73,350	106,115	77,122		—	不用額	
		決算額		千円	58,150	93,241	68,691			8,431	
		財源内訳	一般財源		千円	-42,260	27,303		10,726		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	100,410	65,938		57,965		89.1%
成果の説明	当事業は、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受けている低所得の子育て世帯を支援するために実施されたものである。児童扶養手当等の受給者及び令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者については、申請不要で給付金を支給した。また、支給対象となる可能性のある世帯等(児童がいる非課税世帯や市税等の減免申請をした世帯)には申請勧奨を行った。また、ホームページ、広報わこう、ツイッター等を活用して、制度の周知を図った。										
	対象者に対して可及的速やかに審査を行い、給付金を支給することで生活支援を行うことができた。										

3. 事業の課題

課題	当事業は迅速な給付を求められておりかつ対象者数が多かったことから、課内で協力体制をつくり、可能な限り速やかに給付金の支給を行った。また、既存の制度を活用して、児童がいる低所得世帯を特定することが困難であったが、市税等の減免相談者やシステムから抽出した情報を活用し、申請勧奨を行った。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☒ 終了(廃止・休止)
	食費等の物価高騰の影響を鑑みた国の施策であるため、臨時的なものである。

事業名		乳幼児・子ども医療費助成					事業コード	1111001	計画コード	5-1-6				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	02	児童措置費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課					担当名	手当医療担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者
意図・目的	子どもの医療費(保険診療分)を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により就学前の乳幼児の保護者の申請に基づき、乳幼児医療費の受給者証を発行。小・中学生の対象者には登録申請書を個別通知し、審査に基づき受給者証を発行。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、子どもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	乳幼児医療費受給者数	人	5,115	4,928	4,708	5,200	4,900	4,900		
	②	乳幼児医療費登録率	%	99.3	99.2	99.7	99.5	99.7	99.7		
	③	子ども医療費受給者数	人	6,197	6,199	6,253	6,200	6,300	6,300		
	④	子ども医療費登録率	%	99.3	99.0	99.7	99.8	99.8	99.8		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	354,806	369,011	416,478		416,432	不用額	
		決算額		千円	334,271	349,324	411,278			5,200	
		財源内訳	一般財源		千円	293,991	309,454		364,205		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	40,280	39,870		47,073		98.8%
成果の説明	パンフレット、広報わこう、ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、登録漏れのないように努めた。 新規登録時においては、適正受診の案内チラシを交付したほか、新年度の子ども医療費受給資格証の送付の際に、適正受診の案内チラシを同封することにより、適正受診の啓発を実施した。また、令和6年度より、子ども医療費における市税等の完納要件等の撤廃を行った。										
	【裏面あり】										

3. 事業の課題

課題	県の補助金助成対象年齢が拡充されることに伴い、子育て支援の充実を図るため、子ども医療費の対象年齢を15歳年度末から18歳年度末へ拡大する準備を検討していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、制度全般の周知に努める。また、子ども医療費の対象年齢拡大に向けて準備を進めていく。

乳幼児医療費助成の状況

年齢別	対象者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)			
0歳児	628	入院	390	13,657,905
	628	通院	13,746	22,550,680
1歳児	640	入院	94	3,758,612
	640	通院	18,510	26,852,617
2歳児	687	入院	47	1,723,133
	687	通院	16,269	22,178,434
3歳児	644	入院	35	1,752,302
	644	通院	16,920	23,762,680
4歳児	745	入院	35	1,843,789
	741	通院	17,317	24,890,675
5歳児	695	入院	29	1,268,670
	692	通院	16,885	24,839,428
就学前	684	入院	15	523,262
	676	通院	7,547	9,963,814
計	4,723	入院	645	24,527,673
	4,708	通院	107,194	155,038,328
		総合計	107,839	179,566,001

子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
	登録者数(人)			
小学校～中学校終了	6,594	入院	144	7,286,977
	6,253	通院	98,349	203,658,235
		総合計	98,493	210,945,212

※対象者のうち他制度利用者を除いた
審査対象者は6,269
人

事業名		児童手当支給				事業コード	1112002	計画コード	5-1-7		
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	02	児童措置費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			ネウボラ課				担当名	手当医療担当	
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり								

1. 事業の概要

事業の対象	中学校修了前(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人
意図・目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたり、3歳未満は15,000円、3歳以上小学生までの第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円支給。受給者の所得が所得限度額を上回る場合は、特例給付として対象児童1人あたり5,000円支給。 受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への6、10、2月(年3回)の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	児童手当受給者数	人	6,314	5,773	5,572	5,700	5,600	5,600		
	②	児童手当現況届未提出数	件	2	0	1	0	0	0		
	③	児童手当支給金額	千円	1,198,597	1,134,087	1,086,547	1,119,746	1,100,000	1,100,000		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,260,705	1,249,252	1,176,389		1,159,725	不用額	
		決算額		千円	1,204,781	1,137,189	1,104,378			72,011	
		財源内訳	一般財源		千円	191,650	177,771		170,935		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,013,131	959,418		933,443		93.9%
成果の説明	パンフレット、市ホームページ等を活用し制度周知を図った。また、未申請者や書類不足による審査保留の申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。										
	児童手当支給状況										
	区 分			受給延べ児童数(人)			支給額(円)				
	被用者3歳未満			17,994			269,910,000				
	被用者3歳以上中学校終了前(10,000円)			58,947			589,470,000				
	被用者3歳以上中学校終了前(15,000円)			3,724			55,860,000				
	非被用者(10,000円)			8,818			88,180,000				
	非被用者(15,000円)			814			12,210,000				
	特例給付			13,950			69,750,000				
	合 計			104,247			1,085,380,000				

3. 事業の課題

課題	国の制度でありマイナンバー対応の業務であるため、国及び県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和6年度中に予定されている制度改正を考慮しながら、制度全般の周知等に努めていく。

事業名		母子保健					事業コード	1138001	計画コード	5-1-8				
款	04	衛生費			項	01	保健衛生費				目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課					担当名	母子保健担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族
意図・目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。
活動概要	妊婦健診、各種乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月児健診・3歳児健診)、たんぼぼ教室等の健康教育、こんにちは赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業などを実施する。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	乳幼児健康診査の受診率		%	97.3	98.9	99.0	100	100	100	
	②	こんにちは赤ちゃん訪問実施率		%	99.1	99.7	96.4	100	100	100	
	③	母子保健に関する相談件数		件	1,985	1,555	1,750	1,500	1,500	1,500	
	④										
	⑤										
	費用	事業費	予算額		千円	122,877	126,409	118,415		132,607	不用額
			決算額		千円	106,930	105,875	105,680			12,735
			財源内訳	一般財源		千円	96,659	92,919			91,108
特定財源(国県補助、利用者負担等)				千円	10,271	12,956	14,572	89.2%			
成果の説明	乳幼児健診は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、集団健診と個別健診を併せて実施した。また集団健診は時間を指定、もしくは予約制としている。未受診者に対しては連絡を入れ、家庭状況や児の健康状態の把握を行った。										
	1 乳幼児健康診査										
	種 別		対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健	(再掲)個別健	(再掲)他市町村からの依頼等			
	4か月児		621	611	98.4	546	65	1			
	10か月児		639	628	98.3	551	77	0			
	1歳6か月児		675	678	100.4	625	49	0			
	3歳児		709	700	98.7	682	13	0			
	合 計		2,644	2,617	99.0	2,404	204	1			
	2 乳幼児相談(事業実施分のみ) 実施事業数 5 件 延べ実施回数 147 回 延べ相談件数 381 件										
	3 教室・学級等 実施事業数 8 件 延べ実施回数 104回 延べ参加者数 3,214 人										
【続きあり】											

3. 事業の課題

課題	各種相談事業の利用数が高まり、利用待ちが生じてしまっているため、改善策を検討していきたい。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和6年度より5歳児健康診査や発育発達相談等の新規事業を実施し、改善しながら事業継続する。

4 乳児家庭全戸訪問事業

区 分		世帯数	人数
市 実 施 分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)	609	621
	産前・産後ケアセンターに委託	404	408
	在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	3	3
	母子保健ケアマネジャーが訪問	202	210
	他市へ依頼	17	18

5 妊婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	7,855	HIV抗体検査	671
HBs抗原検査	673	子宮頸がん検査	644
HCV抗体検査	673	HTLV-1抗体検査	657
風疹ウイルス抗体検査	670	クラミジア検査	660

6 未熟児養育医療 申請件数 36件

7 早期不妊検査等助成

早期不妊検査費助成	35 組	968,000	円
不育症検査費助成	7 組	140,000	円
不妊治療費助成	26 組	1,246,000	円

事業名		出産・子育て応援					事業コード	1138005	計画コード	5-1-9			
款	04	衛生費			項	01	保健衛生費			目	01	保健衛生総務費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				ネウボラ課				担当名	母子保健担当		
施策		5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり										

1. 事業の概要

事業の対象	妊婦及び子育て世帯
意図・目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができるようにする。
活動概要	妊娠届時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により出産応援ギフトとして現金5万円を支給する。また、妊娠8か月時にはアンケートを送付し、希望者に対して保健師等による面談を実施する。出産後はこんにちば赤ちゃん訪問時に保健師等との面談を実施し、併せて申請により子育て応援ギフトとして現金5万円を支給する。 経済的支援と併せて、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	出産応援ギフト支給率	%		100	99.0	100	100	100	
	②	子育て応援ギフト支給率	%		—	100.0	100	100	100	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円		7,487	172,343		76,970	不用額
		決算額		千円		6,874	146,118			26,225
		一般財源		千円		1,511	24,221			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円		5,363	121,897			84.8%
成果の説明	パンフレット、市ホームページ等を活用し制度周知を図るとともに、面談やアンケートを通じて、妊娠期からの切れ目のない伴走型支援を実施している。未申請者については、電話や通知等で提出を促し、認定漏れのないように努めた。									
	出産応援ギフト		1,679	件	83,950,000	円				
	子育て応援ギフト		1,161	件	58,050,000	円				
	令和4年度予算90,716,000円を5年度に繰越明許し、5年度事業として78,650,000円(再掲)を実施									

3. 事業の課題

課題	対象者の希望による8か月面談の実施数が少ないため、妊娠届出時の周知も検討していく。 引き続き適正な事務処理に努めるとともに、制度周知の工夫や事務処理の効率化を図りながら実施していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	未申請者には、再周知をはかり支給率の向上を図る。

事業名		給付費等支給管理					事業コード	1114006	計画コード	5-2-1				
款	03	民生費			項	02	児童福祉費				目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育サポート課					担当名	入所相談担当		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援											

1. 事業の概要

事業の対象	保護者が就労や病気等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児
意図・目的	保育所等入園を希望する児童を待機することなく保育所等にて保育がなされているようにする。
活動概要	適切な環境で保育が受けられるように、保育所等の運営を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	保育所等入所申請者数	人	1,242	1,150	1,143	1,210	1,180	1,180
	②	入所児童数(3月1日)受託児童数含む	人	2,126	2,119	2,105	2,226	2,312	2,312
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	11,634	9,045	9,027		10,389	不用額
		決算額	千円	8,436	8,160	8,599			428
		一般財源	千円	8,436	8,160	8,599			執行率
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0			95.3%
成果の説明	教育・保育給付支給認定者数								
				(令和6年3月現在)	(令和5年3月)				
	1号認定(幼稚園の利用希望者)			640人	421人				
	2号認定(3歳以上保育所等の利用希望者)			1,467人	1,478人				
	3号認定(3歳未満保育所等の利用希望者)			929人	919人				
【備考】 保育所等入所申請者数及び入所児童数は前年同月より微減している。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、子どもの数の減少やテレワーク等の働き方の変化により、減少したものと見込まれる。 また、市内幼稚園の1園が新制度移行園へ、1園が認定こども園へ移行したこともあり、1号認定の利用希望者が増加している。									

3. 事業の課題

課題	市内の0歳から5歳の子どもの人口が減少している影響もあり、保育施設への入所児童数は、前年と比較して微減している。待機児童数は近年減少しているが、年度の前半では、定員が充足していない保育所等も見受けられるため、今後も保育需要を適切に把握していく必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査等を踏まえ、教育・保育ニーズを適切に捉えると共に、事業者との協議の上、定員変更を行う等、受入児童数の状況に見合った環境を整えていく。

事業名		教育・保育給付費等支給					事業コード	1116011	計画コード	5-2-2			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育サポート課				担当名	施設給付担当		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することが出来ない就学前の乳幼児。②民設民営保育所等。
意図・目的	保育所等入園を希望する児童が待機なく保育所等にて保育がなされていて、また、民設民営保育所等が円滑に運営でき、かつ質の高い保育がなされているようにする。
活動概要	①民間保育所等に保育の実施を委託する。 ②民間保育所等が円滑に運営できるよう補助金を支出する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	民設民営保育所入所児童数	人	1,134	1,195	1,203	1,247	1,127	1,127
	②	小規模保育事業所等入所児童数	人	437	445	452	479	480	480
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	3,402,293	3,606,765	3,881,105		4,136,456	不用額
		決算額	千円	3,157,367	3,410,970	3,694,895			186,210
		一般財源	千円	1,015,701	1,035,094	1,087,241			執行率
		特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円	2,141,666	2,375,876	2,607,654			95.2%
成果の説明	民設民営保育所入所児童数及び小規模保育事業所等入所児童数は前年と比較して微増している。令和5年4月に小規模保育事業所が1園開所したこともあり、必要とされる受入数を確保できている。 保育士の確保や保育環境の改善等を目的とした補助金を、市内保育施設に交付した。 令和4年4月に開設した保育センターにおいて、保育士研修を計画的・継続的に実施することにより、保育の質の向上に努めることができている。 特に、専門家を講師として開催している保育ゼミ形式による研修は効果が高く、保育の質の向上に繋がっている。								

3. 事業の課題

課題	民設民営保育所等への委託費(負担金)は、公定価格によって金額が決まるため、入所児童数が減少すると収入に影響を及ぼす。子ども人口の減少による施設への影響を踏まえつつ、市の財政状況等を考慮しながら、補助内容等の見直しを検討する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和4年4月に開設された保育センターで保育の質の確保・向上に取り組むと共に、保育所等の運営に係る助言や補助金等の支援を通じて、民間事業者と協力して子どもの最善の利益を目指す。

事業名		施設等利用給付費等支給					事業コード	1116013	計画コード	5-2-3			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育サポート課				担当名	施設給付担当		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	①新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等の児童、その保護者 ②家庭保育室の児童、その保護者
意図・目的	①新制度未移行幼稚園等の利用者に対して施設等利用給付認定を行い、幼児教育保育無償化の対象とする。 ②認可外保育施設を家庭保育室として指定することにより、適切な環境及び運営事業者の安定した運営の下で保育を受けられるようにする。
活動概要	①施設等利用給付認定を受けたものに対し、保育料等の給付を行う。 ②和光市指定家庭保育室に乳幼児の保育を委託し、また、保護者に保育料を助成し経済的な負担軽減を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度									
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値									
活動実績	①	市内家庭保育室延べ入室者数	人	104	17	0	—	—	—									
	②	市外家庭保育室延べ入室者数	人	17	1	6	24	24	24									
	③	家庭保育室保育料助成延べ人数	人	121	17	6	24	24	24									
	④	施設等利用給付認定(1号)	人	1,009	413	340	400	350	350									
	⑤	未移行幼稚園保護者補助金(入園料)	人	277	215	119	220	150	150									
費用	事業費	予算額		千円	349,836	267,529	175,582		193,915	不用額								
		決算額		千円	323,861	246,600	156,881		執行率									
		財源内訳	一般財源		千円	67,872	66,088			44,783								
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	255,989	180,512			112,098	89.3%							
成果の説明	1 令和5年度管外家庭保育室児童の入所状況																	
	<table><tr><td>所在</td><td>施設数</td><td>延児童数</td></tr><tr><td>市外</td><td>1</td><td>6</td></tr></table>									所在	施設数	延児童数	市外	1	6			
	所在	施設数	延児童数															
	市外	1	6															
	家庭保育室の状況としては、市内家庭保育室が令和4年7月をもって閉室となり、現在、市内で開設している家庭保育室はない。令和5年度は市外の1施設で利用があったため、利用者に対して保育料の助成を行った。 認可外保育施設の利用も一定程度あり、幼児教育保育無償化により、利用者のニーズに合わせた施設の利用が可能となっている。																	
	2 施設等利用給付支給認定者数																	
	<table><tr><td></td><td>(令和6年度)</td><td>(令和5年度)</td></tr><tr><td>施設等利用給付認定(1号)</td><td>340人</td><td>413人</td></tr><tr><td>施設等利用給付認定(2号)</td><td>345人</td><td>343人</td></tr></table>										(令和6年度)	(令和5年度)	施設等利用給付認定(1号)	340人	413人	施設等利用給付認定(2号)	345人	343人
		(令和6年度)	(令和5年度)															
	施設等利用給付認定(1号)	340人	413人															
	施設等利用給付認定(2号)	345人	343人															
※2号認定は、1号認定との重複を含む																		
令和6年度の認定者数(1号)が減少している要因としては、市内の幼稚園において4園中3園が新制度移行幼稚園、認定こども園に移行していることが主な要因と考えられる。																		

3. 事業の課題

課題	保育所等の認可保育施設では利用が難しい保護者にとって、家庭保育室や認可外保育施設は、一定のニーズがあることから、市内外で和光市の基準を満たす施設を利用する者に対し、支援を行う必要がある。 未移行幼稚園保護者補助金(入園料)の人数が減少している一方で、新制度移行幼稚園、認定こども園の利用が増加している。保育施設に比べて幼稚園の費用負担が多いことを踏まえ、利用施設費用負担の平準化に寄与する当該制度について、今後の利用動向を注視していく。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	教育や保育、働き方や預かり時間など、利用者のニーズに合わせた支援行っていく。

事業名		公設保育園事業運営				事業コード	1117025	計画コード	5-2-4		
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課				担当名	支給認定担当	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援								

1. 事業の概要

事業の対象	保護者の就労等の理由により保育の必要性のある未就学児、その保護者
意図・目的	保育所の入所を希望する児童が待機なく保育所等にて質の高い保育サービスを受けられるようにする。また、公設民営保育事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	2保育所(ほんちょう、にいくら)の運営及び、一時保育・休日保育等を民間委託し、保育を必要とする乳幼児の保育を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	公設民営保育所入所児童数	人	202	196	191	200	200	200	
	②	みなみ一時保育利用者数(休日保育含む)	人	3,820	3,972	4,189	4,218	4,218	4,218	
	③	しらこ一時保育利用者数	人	2,177	2,233	2,416	2,729	2,729	2,729	
	④									
	⑤									
費用	事業費 財源内訳	予算額		千円	446,523	470,349	485,093		497,111	不用額
		決算額		千円	428,511	451,763	454,595			30,498
		一般財源	千円	359,443	379,269	380,138	執行率			
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	69,068	72,494	74,457			93.7%
成果の説明	公設2園について運営を社会福祉法人朝霞地区福祉会に委託することにより、事業者の特色を生かした専門性の高い保育の提供が可能となっている。 また、一時保育事業において、就労時間が短く保育所等の利用対象とならない世帯への非定型利用や保護者のためのリフレッシュ利用を可能にすることにより、保護者の子育てに対する肉体的・精神的な負担軽減を図ることができた。 【備考】 ①は公設園として、緊急に保育が必要となる児童の受け入れを円滑に行うため、一定の余剰分を確保する必要があることから在籍児童数は抑されている。 一時保育については、窓口での受付に加えて、電子申請システムを利用した受付により、利用者の利便性向上を図っている。									

3. 事業の課題

課題	公設民営保育園の特色を生かした保育が提供できるよう、財源を確保すると共に、保育の質の向上に努める必要がある。また、一時保育事業について、保護者の保育ニーズを満たす体制を整えると共に、引き続き利用方法について利便性の向上を図る必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き公設民営保育園での保育環境を整えると共に、一時保育の利用方法の更なる見直しや提供体制の充実を図る。

事業名		保育所等基盤整備					事業コード	1116030	計画コード	5-2-5			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育施設課				担当名	施設整備担当		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	①保護者が就労等の理由により、家庭において保育することができない就学前の乳幼児。②保育所等の新設及び改修等
意図・目的	保育園入園を希望する児童が待機なく保育所にて保育がなされていて、また、新設保育園が円滑に運営ができ、且つ質の高い保育がなされるようにする。
活動概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消を図るため保育の提供体制の整備を行う。具体的には、新たな保育所等の施設整備等では、整備・運営事業者に対して国庫補助金を活用した施設整備に係る補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	民設保育園・認定こども園数	園	16	17	18	18	20	20		
	②	民設保育園・認定こども園定員数	人	1,257	1,357	1,367	1,457	1,457	1,457		
	③	小規模保育所数(事業所内含む)	園	25	24	25	25	25	25		
	④	小規模保育所定員数(事業所内含む)	人	469	460	479	479	479	479		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	0	29,008	57,134		47,162	不用額	
		決算額		千円	0	28,771	52,566			4,568	
		財源内訳	一般財源		千円	0	11,026			33,234	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	17,745			19,332	92.0%
成果の説明	令和5年度目標値は、令和元年度に策定した第2期和光市子ども・子育て支援事業計画(以下:計画)に基づき設定したものの、その後世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、就労形態の多様化や人口減少など、新たな生活様式やライフスタイルが浸透していくこととなった。 令和5年度については、計画の中間見直しに則り、就労形態の多様化に伴う認定区分の変更にも柔軟に対応できるよう、市内幼稚園等の認定こども園化を推進した。 【補助金を活用した施設整備 1件】 保育所型認定こども園に移行するにあたり、補助金を活用し大規模改修工事を行うことで民設保育所のレイアウト変更等を行った。 園名:ゆめの木こども園 事業所の種類:保育所型認定こども園 定員:90名⇒105名に増員(1号15名、2号48名、3号42名) エリア:南エリア 【備考】 令和5年度予算15,180千円を令和6年度に繰越明許し、令和6年度予算として実施。 繰越明許の内容: 保育所調理室老朽化改修工事										

3. 事業の課題

課題	令和5年度については、中間見直し後の計画に基づき、市内教育・保育施設の認定こども園への移行を推進し、新たに2園が認定こども園となった。 令和6年5月1日現在の待機児童数は3名となり、対前年度比▲6名となった。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	令和4年度に実施した計画の中間見直しの結果、0歳児から5歳児の児童数が減少していることが判り、その傾向は今後も続くものとして見直しを行った。 在宅勤務等、就労形態の多様化に伴う認定区分の変更も見られることから、教育・保育に係るニーズの変動に対応するため、市内教育・保育施設の認定こども園化の推進を行う必要があると考えている。 今後については、令和7年度からの5カ年計画となる第3期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、適正な提供体制を見込む。

事業名		保育センター業務運営				事業コード	1117100	計画コード	5-2-6		
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部			保育サポート課				担当名	保育センター	
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援								

1. 事業の概要

事業の対象	市内保育施設及び保育従事者
意図・目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするとともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	巡回相談事業	回	14	46	50	50	50	50		
	②	保育士研修会	回	8	17	17	18	18	18		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	—	5,174	3,196		3,164	不用額	
		決算額		千円	—	4,823	2,669			527	
		財源内訳	一般財源		千円	—	4,059		1,871		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	—	764		798		83.5%
成果の説明	○巡回相談事業 実施回数計50回。(訪問施設数:23施設、1施設あたり1～3回実施)。 保育を実施する際に配慮が必要な児童の行動を発達支援事業に関わる専門家が観察し、保育施設での児童に対しての支援方法についての助言を行う。各施設ごとの現状に合わせ、実践的な助言を受けることができるため、実施効果、保育施設の評価ともに高い。また、今年度より保育施設内で職員自らが児童のアセスメントを行い、支援方法を検討し、保育実践に活かすことができるよう、巡回相談事業50回のうちの6回は事例検討会として4施設を対象に開催した。保育士支援アドバイザーが専門家と同行して本事業を実施しているため、市内保育施設の保育内容及び配慮が必要な児童の状況を保育センターとして把握することにもつながっている。 ○保育士研修会 実施回数計17回(全体研修1回、3講座各5回、専門研修1回)。研修の内容としては全体研修では、「対話と共感の幼児教育論」のテーマで実施をし、164名が参加。年間各5回ずつ実施をした保育講座は「実践記録から読み解く、子どもと保育士の対話的関係」「子どもを尊重した0、1、2歳児の保育～(あたりまえ)の振り返り～」の3つの内容で行い、延べ487人が参加をしている。専門研修の内容としては、南部保健所の食品監視担当者による「食中毒対策の基本とHACCPに沿った衛生管理の考え方」について話をしてもらい、43名の参加となっている。 保育講座については、講義を聞き、その後グループワークによって、意見を出し合うことにより、日々の保育の振り返りや他施設の保育を知ることでの新たな気づきもあり、実践に取り入れたいという感想が参加者からも多数あがっており、効果的な研修を実施することができた。 全体研修に関しても、和光市が目指す「子どもが自己肯定感を持ち、健やかに育つ」という目標に則し、子どもを尊重した保育の関わりについて市内保育施設従事者同士が共に学ぶ機会とすることができた。 その他、令和5年度には、和光市保育の質検討委員会を設置し検討を行い、「和光市保育の質ガイドライン」を策定した。令和6年度以降、研修等で活用し、更なる保育の質の向上に努めていく。										

3. 事業の課題

課題	配慮が必要な児童が年々増加傾向にあり、施設からの相談件数が多くなっている。それに伴い、巡回相談事業の実施回数を多くして欲しいとの要望が保育施設からあがっている。児童に対してのアセスメントと適切な支援の実施ができるよう各施設のスキルの向上が必要である。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	市内保育施設の保育の質の向上のため、保育士研修会に関しては、実施時間及び内容を保育施設の要望等を反映させながら、継続して実施していく。また、巡回相談事業に関しては事例検討会の参加施設を増やし、各施設のスキルの向上を図り、自園での課題解決を図れる力を身につけられるよう実施する。

事業名		みなみ保育園管理運営					事業コード	1116003	計画コード	5-2-7			
款	03	民生費			項	02	児童福祉費			目	03	保育園費	
所属名(部局・課)		子どもあんしん部				保育施設課				担当名	みなみ保育園		
施策		5-2	子育てと仕事の両立支援										

1. 事業の概要

事業の対象	保育園の園児、その保護者
意図・目的	保護者の就労が維持され、園児の心身が健全に発達しているようにする。
活動概要	待機児童の解消を図るとともに、乳幼児の保育及び保護者への子育て支援を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度							
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値							
活動実績	①	入園児数	人	161	174	167	180	180	180							
	②	時間外保育利用数	人	4,377	7,055	6,366	4,000	4,000	4,000							
	③	地域交流実施日	回	0	5	10	14	14	14							
	④															
	⑤															
費用	事業費	予算額		千円	192,740	183,833	193,559		215,569	不用額						
		決算額		千円	182,830	173,098	180,588			12,971						
		財源内訳	一般財源	千円	168,143	156,142	163,805			執行率						
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	14,687	16,956	16,753			93.3%						
成果の説明	・保護者の就労や病気により保育を必要とする児童を保育するほか、公設公営保育所として支援を要する児童・世帯を積極的に受け入れた。なお、このような対応を適時行うことができるよう、また緊急的に保育が必要な児童・世帯の受け入れを行うことができるように、受け入れ人数については保育サポート課と調整を行っている。															
	令和5年度園児数(各月1日現在)															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	定員	
	0歳	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	0歳児	11名
	1歳	15	16	16	16	16	16	16	15	16	16	16	16	190	1歳児	16名
	2歳	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	216	2歳児	18名
	3歳	36	36	36	37	37	38	40	40	39	39	39	39	456	3歳児	45名
	4歳	37	36	36	36	37	36	36	37	37	37	37	37	439	4歳児	45名
	5歳	44	43	43	43	42	42	42	42	42	42	42	42	509	5歳児	45名
	計	155	154	154	155	155	155	157	157	157	157	157	157	1,870	180名	
	・コロナウイルス感染症が5月から5類に移行したため、園行事の親子行事等は制限を緩和し開催することができた。															
	・保育参加ではのべ166名の参加があった。また、市内親子向けの地域交流事業、あそぼう会(座談会も含む)や保育園見学を実施することができた。(あそぼう会参加者 のべ21家庭、保育園見学 55名)															
	・保育ICT化を進め、園児の様子を保護者と共有する連絡帳の電子化(0、1、2歳児クラス)。また、保育の様子を写真で伝えるドキュメンテーションやおたより等の配信。その他、登降園管理による見失い防止や健康管理、午睡チェックによる安全対策の強化を通して、保育園の取り組みを保護者と共有しながら利便性の向上や業務の効率化に繋がった。															
・園内で安全対策・保育環境・食育・保育内容についての各委員会を継続することで、安全対策や保育環境整備を図ることができた。また研修を通して保育の質の向上に努めた。(研修 41回 のべ91名参加)																
・みなみ保育園の保育を自己評価をする上で保護者アンケートを実施したところ、97名の方から回答いただき(回収率62%)、5段階評価で4.5という評価をいただいた。また、保育園としての自己評価では5段階評価で3.6だった。保護者の就労支援や園児の心身の健全な発達支援に貢献できたものとする。																

3. 事業の課題

課題	今後も待機児童の解消に努める他、公設公営保育所として配慮の必要な児童の受け入れや、地域の子育て家庭への支援を担っていく。保育の質の保持や医療的ケア児の受け入れに向け環境を整える。また、保育園の自己評価の点数を引き下げた要因である災害時の対応について、策定している業務継続計画、非常災害対策計画について、今後さらに職員各々の理解を深める必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第2期和光市子ども・子育て支援事業計画に基づき、市内保育施設において子育て家庭を支える教育・保育サービス等の充実が図れるよう、公設公営保育所としての役割を担っていく。チャレンジ保育や世帯支援等、必要とされる児童・世帯、医療的ケア児の受け入れを行っていく。